

社会保障審議会
介護保険部会（第107回）

資料 3

令和5年7月10日

匿名介護情報等の提供について

厚生労働省 老健局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

1. 匿名介護情報等の第3者提供実績について

介護保険総合データベース（介護DB）について

1. 介護保険総合データベース（介護DB）の概要

- 介護給付費明細書（介護レセプト）等の電子化情報を収集し、匿名化した上で、厚生労働省が管理するサーバー内へ格納（平成25年度（2013年度）から運用開始）。令和3年度（2021年度）より、LIFEの運用を開始し、介護DBへの格納を開始。
 - ＜収集目的＞ 介護保険事業計画等の作成・実施等及び国民の健康の保持増進及びその有する能力の維持向上に資するため
 - ＜保有主体＞ 厚生労働大臣
- 保有情報：匿名要介護認定情報、匿名介護レセプト等情報、匿名LIFE情報

2. 介護DBの第三者提供のこれまでの経緯

平成25年 介護保険総合データベース（介護DB）開始

介護保険事業計画等の作成・実施等及び国民の健康の保持増進並びにその有する能力の維持向上に資するため、介護レセプト等の電子化情報を収集し、厚生労働省が管理するサーバー内へ格納開始。

平成30年 匿名要介護認定情報・介護レセプト等情報の第三者提供が開始

国民の健康の保持増進及びその有する能力の維持向上等の施策の推進に有益な分析・研究を行うためにデータを利用する場合等で、当該データの利用が公益性が高いものとして厚生労働大臣が承認した場合に提供できることとした。

令和2年 匿名医療保険等関連情報との連結解析開始

厚生労働大臣が匿名介護保険等関連情報（匿名要介護認定情報・介護レセプト等情報等）を第三者に提供することができる法的根拠を設けるとともに、匿名医療保険等関連情報（医療レセプト・特定健診データ等）と連結して利用することができる状態で提供することが可能となった。（介護保険法第118条の3）

令和4年 DPCデータベースとの連結解析開始

厚生労働大臣が匿名介護保険等関連情報について、匿名診療等関連情報（DPCデータ）と連結して利用することができる状態で提供することが可能となった。（介護保険法第118条の3）

3. 介護DBの提供形式

- これまで、特別抽出、集計表情報又はサンプリングデータセットの3つの形式で提供を実施している。
- 令和5年8月より、増加する申出件数に対応し、迅速なデータ提供を行うため第三者提供データベースの情報すべてを帳票別に個票で抽出し、分析用の定型データとして提供を開始予定。

介護DBの収集経路

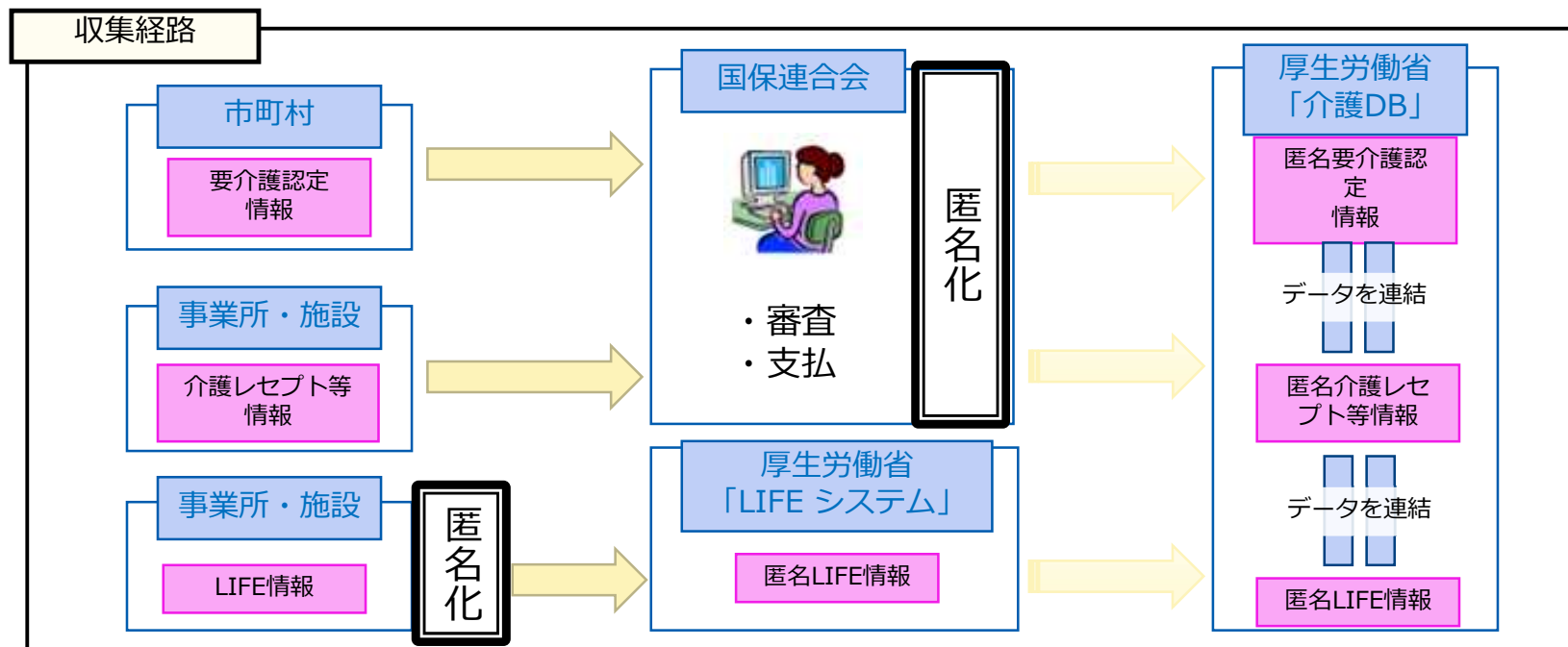
①要介護認定情報と介護レセプト等情報：国保連合会にて匿名化処理が施された上で、介護DBに格納

②LIFE情報：事業所・施設からLIFEへのデータ提出時に匿名化処理が施された上で、介護DBに格納

※ 1. LIFE情報について匿名要介護認定情報等と同等の基準の匿名化処理を実施

- 1) 事業所、個人を識別するIDは連番への置き換えや暗号化等、匿名化処理が実施される。
- 2) 自由記述の項目は収集対象外であるため、空欄となる。
- 3) 個人の特定につながる可能性のある項目は、第三者提供の対象外とする。

※ 2. ①、②の各情報は、介護DB内で、匿名化された個人IDを用いてデータ連結が可能。



（参考）介護DBに格納されているデータについて（令和5年5月11日時点）

○格納件数

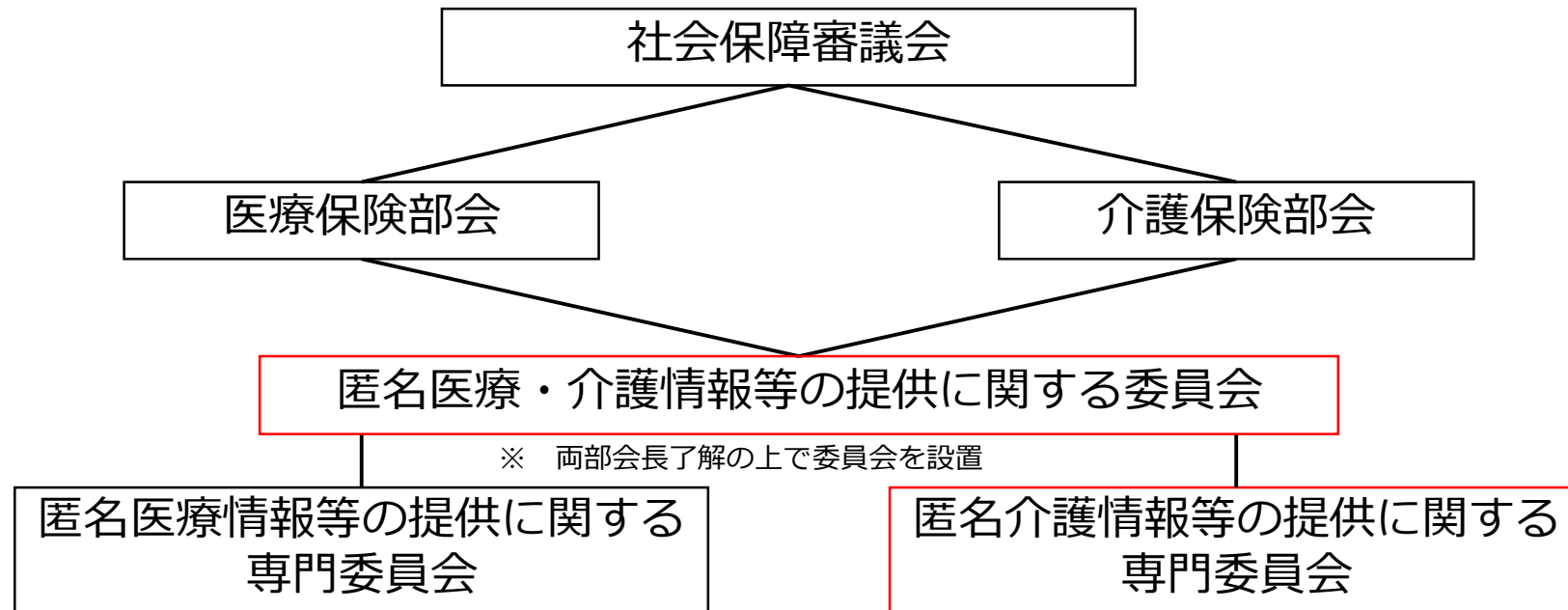
年度	匿名介護レセプト等情報 (平成24年4月～ 令和5年1月審査分)	匿名要介護認定情報 (平成21年4月～ 令和5年2月審査分)	匿名LIFE情報 (令和3年4月～ 令和5年2月登録分)
平成24年4月～ 令和2年3月	約12.8億件	—	—
令和2年度	約1.8億件	—	—
令和3年度	約1.9億件	—	約4700万件
令和4年度 (令和5年2月まで)	約1.6億件	—	約6,000万件
合計	約18.1億件	約7,600万件	約1.1億件

○データ容量

総量	匿名介護レセプト等情報	匿名要介護認定情報	匿名LIFE情報
約14.0TB	約3.0TB	約77GB	約59GB

NDB・DPC・介護DBの第三者提供に係る審査体制について

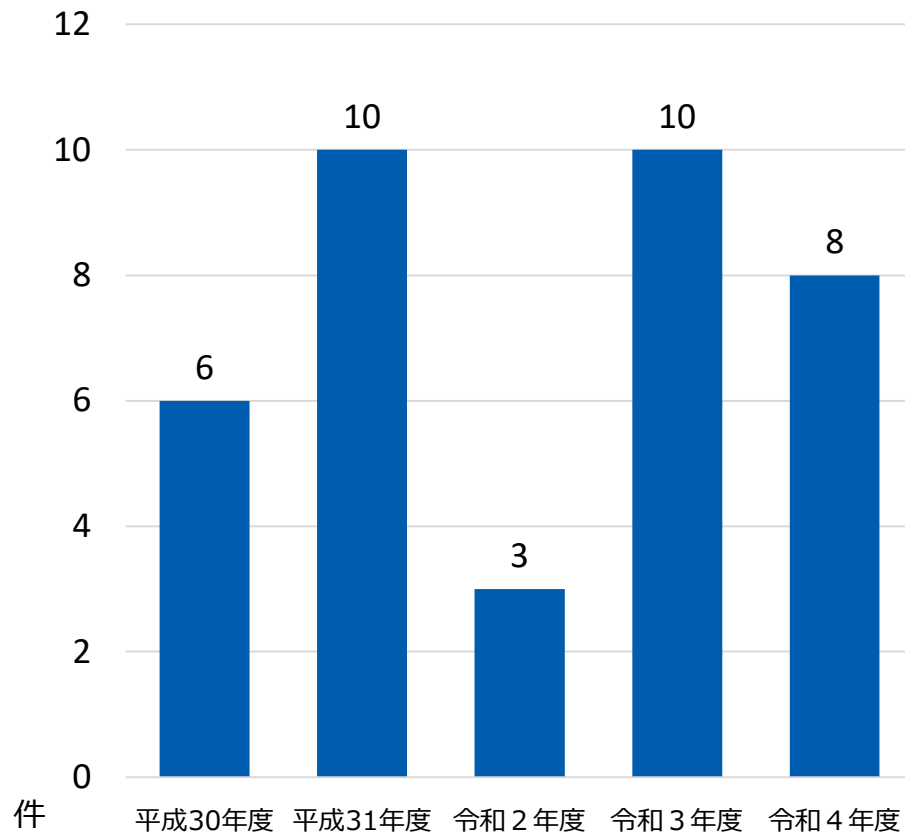
- 医療保険部会・介護保険部会の下に、それぞれ「匿名医療情報等の提供に関する専門委員会」・「匿名介護情報等の提供に関する専門委員会」を設置するとともに、連結したデータを含めた一体的調査審議を行う場として「匿名医療・介護情報等の提供に関する委員会」を設置。



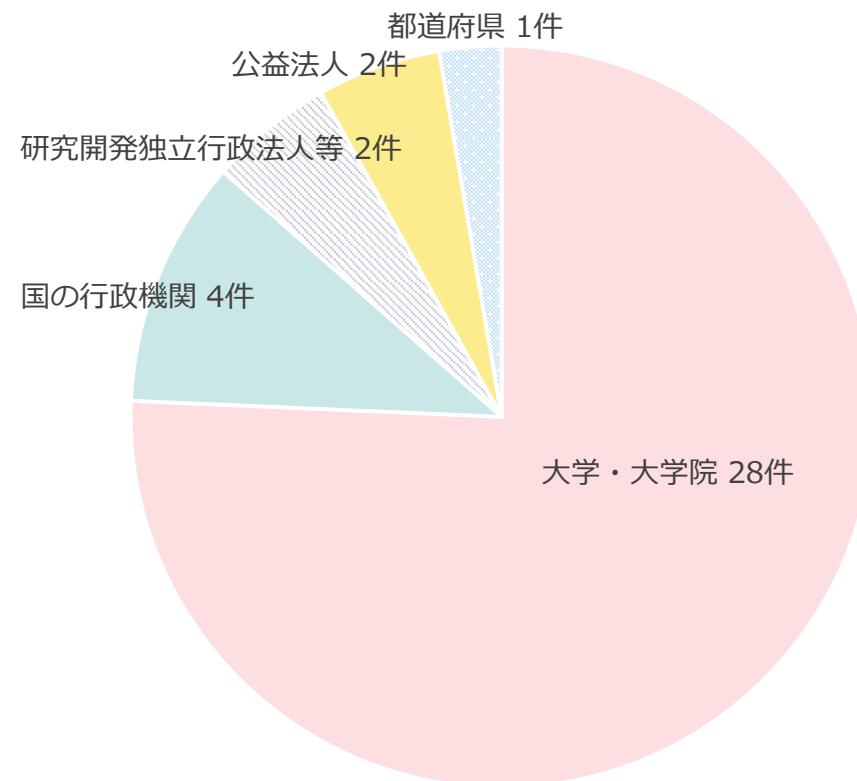
※ 医療分野・介護分野いずれかの分野のみのデータ提供にあたっては、各専門委員会で審査の上、その結果を委員会に報告し、NDB・DPCについては医療保険部会長、介護DBについては介護保険部会長の了解をもって各部会の議決とすることができる。

第三者提供の承諾件数の推移及び提供申出者の区分（令和5年3月時点）

○第三者提供の承諾件数の推移



○提供申出者の区分（件数）



介護DB第三者提供の実績（平成30年7月～令和5年3月）（1/2）

- これまでに以下の計37件が提供されており、大学等の研究機関が申出者であることが多く、特別抽出による提供が最も多い。

承諾番号	担当者・研究代表者の所属機関	研究の名称	提供依頼データ	連結	申出者区分
1	産業医科大学	新規申請時に状態不安定を理由に要介護認定となった者に対するケアマネジメントが以降の要介護状態の変化に与える影響に関する研究	特別抽出	-	大学
2	産業医科大学	介護サービス提供体制の地域差に関する研究	サンプリングデータセット	-	大学
3	名古屋大学	高齢者の要介護度別介護サービス利用量および将来必要な介護サービス量推計に関する研究	サンプリングデータセット	-	大学
4	東北大学（旧：公益財団法人東京都医学総合研究所）	サンプリングデータセットを活用した介護資源利活用の状況分析	サンプリングデータセット	-	公益法人
5	東京慈恵会医科大学	介護老人保健施設入所者における入所時の要介護認定情報等と入所後の経過に関する研究	特別抽出	-	大学
6	京都大学	住民・自治体・保険者からみた包括ケア提供体制と保険システムにおける持続可能性の継続的検証に関する研究（介護の側面：介護の質・費用と健康寿命の相互連関・要因の解明）	特別抽出	-	大学
7	広島大学	平成30年7月豪雨災害による短期的介護保険利用変化に関する後ろ向きコホート研究	特別抽出	-	大学
8	医療・病院管理研究協会	「地域における医療・介護ケアシステムの安定化を目指したその適正化に関する総合的研究」第Ⅲ部 埼玉県61保険者の自宅居住要介護（支援）認定高齢者の構造的把握に基づく地域医療と介護ケアシステムの包括的構築に関する研究	集計表情報	-	公益法人
9	兵庫県庁健康増進課	「レセプト情報・特定健診情報等を用いた医療費、疾病リスクの実態調査および健康づくり支援に資する評価方法の研究」	集計表情報	-	都道府県
10	財務省主計局	予算執行調査（介護報酬）	集計表情報	-	国の行政機関
11	筑波大学	介護保険事業（支援）計画に役立つ地域指標－介護保険総合データベースの活用－	特別抽出	-	大学
12	東京理科大学	Regression Discontinuity Designによる介護サービスの効果に関する分析	特別抽出	-	大学
13	滋賀医科大（旧：中央大学）	要介護認定情報を用いた認知症有病率の推定と有病率に関連する要因の検討	特別抽出	-	大学
14	京都大学	医療・介護のデータの利活用の推進のための、NDB・介護DBの連結可能性および活用可能性の評価に関する研究	特別抽出	-	大学
15	信州大学	介護レセプト等情報を用いた介護サービス効果の研究	特別抽出	-	大学
16	慶應義塾大学	介護保険総合DBを用いた要介護度経年変化の状態遷移確率解析	特別抽出	-	大学

介護DB第三者提供の実績（平成30年7月～令和5年3月）（2/2）

承諾番号	担当者・研究代表者の所属機関	研究の名称	提供依頼データ	連結	申出者区分
17	大阪成蹊大学	要介護高齢者の自立支援型介護の効果と介護事業者へのインセンティブメカニズムの研究	特別抽出	－	大学
18	東京医科歯科大学	要介護高齢者の要介護認定から死亡までのサービス利用ならびに療養場所に関する研究	特別抽出	－	大学
19	筑波大学	全国介護レセプトから推計したフォーマルケア時間によるわが国の在宅介護政策の評価	特別抽出	－	大学
20	国立がん研究センター	人生の最終段階における医療・ケアの提供状況に関する研究	特別抽出	NDB 連結	研究開発独立 行政法人等
21	筑波大学	日本における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックによる介護保険サービス提供体制への影響	特別抽出	－	大学
22	内閣府経済社会総合研究所	介護の質を反映した実質アウトプット・価格の把握	特別抽出	－	国の行政機関
23	筑波大学	介護保険施設・高齢者のための住居に入所・入居する高齢者および通所サービスを利用する高齢者の医療・介護サービスの利用実態と健康アウトカムとの関連	特別抽出	NDB 連結	大学
24	滋賀医科大学	匿名介護情報等を用いた看取り介護の実態に関する研究	特別抽出	－	大学
25	国立障害者リハビリテーションセンター研究所	福祉サービス提供体制整備に向けたデータ利活用の有用性に関する研究	サンプリング データセット	－	国の行政機関
26	京都大学	要介護認定者における通所サービスの利用および費用の実態	特別抽出	－	大学
27	筑波大学	機械学習を用いた要介護認定審査におけるプロセス等をサポートするシステム開発に係る研究	特別抽出	－	大学
28	国立保健医療科学院保健医療経済評価研究センター	大規模データ解析による医療介護サービスに関するエビデンス診療ギャップの解明	特別抽出	NDB 連結	国の行政機関
29	大阪大学	匿名要介護情報等を用いた加齢変化の実態把握と震災との関連に関する調査研究	特別抽出	－	大学
30	京都大学	臨床疫学に活用可能なNDB等データセットの作成に関する研究	特別抽出	NDB 連結	大学
31	広島大学	新型コロナウイルス感染症が介護保険サービスに与える影響に関する後ろ向きコホート研究	特別抽出	－	大学
32	京都大学	高齢者における睡眠薬の使用と転倒関連骨折のリスク評価	特別抽出	NDB 連結	大学
33	筑波大学ヘルスサービス開発研究センター	科学的介護実践に向けてのLIFEデータを用いたフィードバックシステムの開発とエビデンス創出	特別抽出	－	大学
34	千葉大学予防医学センター	介護保険総合データベースを用いた特別養護老人ホームにおけるケアの質評価	特別抽出	－	大学
35	国立大学法人筑波大学	在宅医療を必要とする患者像の検討と地域特性に合わせた在宅医療提供体制の構築に関する研究	特別抽出	NDB 連結	大学
36	国立長寿医療研究センター老年学・社会科学センター	介護事業所に対するLIFE情報の効果的なフィードバック方法に関する研究	特別抽出	－	研究開発独立 行政法人等
37	産業医科大学 医学部	LIFEを用いた介護領域における新たな研究デザインの提案のための研究	特別抽出	－	大学

2. 定型データセットの提供開始について

定型データセットについて

- これまで、特別抽出・集計表情報・サンプリングデータセットの3つの形式で提供を実施してきた。これらの形式では、申し出に合わせて提供データの準備をする必要があるため、提供までに時間を要していた。
- この度、承諾から提供までの日数を大幅に短縮するため、新たな提供形式である「定型データセット」を整備した。
- 定型データセットについては特別抽出と同じデータ形式ではあるが、申し出ごとにSQL（抽出条件）を作成して抽出するのではなく、事前に全データを抽出して整備し、申出者が使用する変数の入った帳票を、予め準備した定式データとして提供するもの（令和5年8月目途に提供開始予定）。
- 令和5年6月、定型データセットの提供開始に先立ち「匿名介護情報等の提供に関するガイドライン」の改正を行った。

	①特別抽出	②定型データセット	③サンプリングデータセット	④集計表情報
抽出単位	個票	個票	個票	集計 (単位は任意)
研究利用	○	○	△	△
他のDBとの連結解析	○	○	△	×
委員会における審査から提供にかかる期間（平均）（※）	約1年	約2か月 (想定)	約3か月	約4か月
分析に使用する 集団の抽出	済 (都度SQLを作成して抽出)	研究者が実施	済	済
データ容量 (申出1件あたり（実績）)	10GB～1TB	10GB～3TB	200MB～2GB	500KB～3GB

※委員会での審査の結果、申請者に再度資料を提出していただくことになった場合の提出に要する日数等も含む。